

令和4年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
分担研究報告書

就労制限を来たした慢性疼痛患者の就労支援に寄与する多角的包括的研究

研究分担者 城由起子 名古屋学院大学リハビリテーション学部 教授

研究要旨

働く女性が持つ痛みの特徴および女性特有の健康問題と慢性疼痛の併存による就労への影響を明らかにする。令和4年度は先行研究から課題抽出を行い、調査項目の選定を行った。「女性特有の健康問題と慢性疼痛が重なるとより就労障害が起こりやすい」という仮説を検証するアンケートを作成した。

A. 研究目的

インターネットを利用したアンケート調査を実施し、働く女性が持つ痛みの特徴および女性特有の健康問題と慢性疼痛の併存による就労への影響を明らかにする。

B. 研究方法

アンケート実施に先立ち、先行研究などの文献を収集し、課題抽出を行い、調査項目の選定を行った。特に、女性特有の問題の調査項目および就労への影響の調査項目の選定を担当した。また、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイダンスや臨床研究に関する倫理指針に従い、調査を実施することに配慮している。

C. 研究結果

女性特有の健康問題としては、厚生労働省および経済産業省の報告を参考に、月経、更年期、妊娠・不妊、女性器の疾患、心身症状を対象とすることとした。就労への影響は、プレゼンティズムによる経済損失額を算出することを想定し、Yoshimoto T (2020) の調査方法を採用することとした。

D. 考察

慢性疼痛が就労に支障をきたすことは周知の事実である。また、月経や更年期症状など女

性特有の健康問題と就労障害の関係についての報告も多数されている。一方、女性特有の健康問題と慢性疼痛が併存することは少なくないにも関わらず、両者の影響を調べた報告は少なく、詳細な分析がなされていない。

そのため、本調査では、「女性特有の健康問題と慢性疼痛が重なるとより就労障害が起こりやすい」という仮説を検証するアンケート項目を選定した。

E. 結論

女性特有の健康問題と慢性疼痛が重なるとより就労障害が起こりやすいという仮説を検証するためのアンケートを作成した。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G. 研究発表

1. 論文発表
今年度はなし
2. 学会発表
今年度はなし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし